総 務 文 教 常 任 委 員 会

日　時　令和６年６月１１日（火）午前１０時から
場　所　全員協議会室

議　　題

１　付託案件（５件）

(1) 議案第４６号　ふるさと射水応援寄附条例の一部改正について
(2) 議案第５０号　射水市学校給食センター条例の一部改正について
(3) 議案第５４号　富山市との「富山市、高岡市及び射水市による消防艇の共同運航」に係る連携協約の締結に関する協議について
(4) 議案第５５号　高岡市との「富山市、高岡市及び射水市による消防艇の共同運航」に係る連携協約の締結に関する協議について
(5) 議案第５８号　動産の取得について

２　報告事項（５件）

(1)「誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシティ射水創造プロジェクト」について
（企画管理部　政策推進課　資料１）
(2) 第５次射水市行財政改革集中改革プラン 令和５年度進捗状況報告書（案）について
（企画管理部　未来創造課　資料１）
(3) 令和６年能登半島地震対応検証事業について
（財務管理部　防災・資産管理課　資料１）
(4) 定額減税補足給付金（調整給付）について
（財務管理部　課税課　資料１）
(5) フットボールセンター復旧工事について
（教育委員会　生涯学習・スポーツ課　資料１）

３　その他

「誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシティ射水創造プロジェクト」

企画管理部政策推進課 資料１
総務文教常任委員会
令和６年６月１１日

１ 趣旨　　空き家や空き店舗等を活用し、新しい暮らしや仕事を始めたい人がチャレンジしやすい環境をつくることで、日常的に人が集い交流が生まれるエリアを生み出す。さらにエリアの魅力を広く発信して地域外からの関心を集め、あわせてエリアへのアクセスの利便性を向上させる2次交通を確保してエリア内外の人の流れを創出することで、持続可能な好循環が生まれる地域づくりを目指す。

２ 交付金の名称　デジタル田園都市国家構想交付金（国1/2　市1/2）

３ 事業期間　　令和6年度～令和8年度

４ 総事業費　　466，215千円（うち令和6年度予算額　164,291千円）

５ 内容及びスケジュール

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度

1 新しい暮らし方への挑戦応援事業（事業費400,565千円 うち令和6年度147,741千円）

○市内空きスペース等を活用した交流拠点の整備・運営
・市内の空き店舗・空きスペース等を地域の交流拠点として整備
・整備した拠点の活用・運営支援（コーディネーターの配置、にぎわい創出イベント等）

○移住や空き家・空き店舗利活用の促進
・商店街空き店舗調査　・チャレンジショップ希望者の支援
・事業承継への支援
・移住・空き家トータルサポート事業　等

○内川周辺エリアリノベーションまちづくり
・空き家の掘り起こし・民間プレイヤーの発掘　・空き家を利活用した事業化の伴走支援　等

○ウォーカブルなまちづくり推進
・まち歩きをしながら飲食を楽しむイベントなど商店街の再生や地域の魅力向上につながるイベント開催等を支援

2 エリア外の人の関心を集める風土づくり事業（事業費14,650千円 うち令和6年度13,550千円）

○魅力的なまちの景観づくりに向けたビジョン策定
・優れた景観へ誘導を促進するビジョン・構想策定
○内川ブランディング戦略策定
○内川周辺エリアへの人流創出
・内川へ誘導するサイン看板の設置
・エリアの魅力を伝える情報サイトの作成・運営

3 新たな人流を生み出す地域交通事業（事業費51,000千円 うち令和6年度3,000千円）

○新たな人流を生み出す地域公共交通の充実
・観光客と地域住民の移動手段としてカートを巡回
・電動キックボードなど新しい移動手段の実証運行
・夜間公共交通「（仮称）のみにていバス」の実証運行　等

人口減少の抑制と交流人口の拡大

企画管理部未来創造課　資料１
６月定例会　総務文教常任委員会
令和６年６月１１日

第５次射水市行財政改革集中改革プラン
令和５年度進捗状況報告書（案）

令和６年６月
射　水　市

目　次

１　第５次集中改革プランの進捗状況について…… 1

（1）取組の進捗状況…… 1

（2）取組による効果額…… 2

２　取組内容（一覧）…… 3

３　取組内容（個表）…… 7

（1）多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供…… 8

①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実…… 8

②　公民連携によるサービスの維持・向上…… １９

③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上…… ３４

（2）効率的で効果的な行財政運営…… ４３

①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化・適正化…… ４３

②　職員の能力向上と意識改革…… ５７

③　適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営…… ６０

（3）健全な財政基盤の堅持…… ６３

①　自主財源の確保及び創出…… ６３

②　公営企業の経営健全化…… ６８

１　第５次集中改革プランの進捗状況について

推進期間（令和５年度から令和９年度まで）の初年度である令和５年度末の進捗状況は、次のとおりです。

①取組の進捗状況

区　分	完了	順調	概ね順調	遅れ	中止・変更
基本方針１ 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供(35 取組)	**４**	**１５**	**１４**	**２**	**０**
①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実（11 取組）	0	6	3	2	0
②　公民連携によるサービスの維持・向上（15 取組）	2	5	8	0	0
③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上（９取組）	2	4	3	0	0
基本方針２ 効率的で効果的な行財政運営(20 取組)	**１**	**１４**	**４**	**１**	**０**
①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化･適正化（14 取組）	1	１２	1	0	0
②　職員の能力向上と意識改革（３取組）	0	1	1	1	0
③　適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営（３取組）	0	1	2	0	0
基本方針３ 健全な財政基盤の堅持(10 取組)	**０**	**８**	**２**	**０**	**０**
①　自主財源の確保及び創出（５取組）	0	5	0	0	0
②　公営企業の経営健全化（５取組）	0	3	2	0	0
計６５取組	**５**	**３７**	**２０**	**３**	**０**

【凡例】

完了　…　推進期間中の取組が完了したもの
順調　…　計画どおりに進捗しているもの
概ね順調　…　一部で遅れがみられるが、概ね計画どおりに進捗しているもの
遅れ　…　遅れているもの
中止・変更　…　検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止又は取組内容の変更を行ったもの

※取組の狙う効果や「完了」により得られた効果は、次のとおり整理しています。

○経費の節減	○費用対効果の向上	○事務効率の向上
○業務量の低減	○公平性・公正性の確保	○地域の活性化・魅力向上
○財政・経営の健全化	○透明性の確保・市民への説明責任	
○市民協働の推進	○サービスの向上	○職員の能力・組織力の向上

②取組による効果額

年度	収支改善額		計
	（経費の削減）	（独自財源の確保）	
令和５年度	19,433 千円	1,518 千円	20,951 千円

年度	土地売払収入	企業版ふるさと納税寄附額
令和５年度	224,609 千円	54,250 千円

※収支改善額は、当該年度の取組によって、翌年度の予算に反映した効果額です。経費の削減は歳出予算額の減少分、独自財源の確保は歳入予算額の増加分を記載しています。
土地売払収入、企業版ふるさと納税寄附額は、当該年度の実績額です。
なお、内訳は、８ページ以降の「３　取組内容（個表）」に記載しています。

２　取組内容（一覧）

基本方針　１　多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目　①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
1	市政出前講座の充実	未来創造課	順調	8
2	地域防災力の向上（※）	防災・資産管理課	遅れ	9
3	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	市民活躍・文化課	順調	10
4	ＮＰＯとの協働によるまちづくりの推進	市民活躍・文化課	概ね順調	11
5	地域型市民協働事業の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	12
6	市民主体の芸術文化活動の推進	市民活躍・文化課	順調	13
7	多文化共生の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	14
8	創業支援の推進	商工企業立地課	順調	15
9	中学校の休日部活動の地域移行の推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	順調	16
10	コミュニティ・スクールの推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	順調	17
11	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	遅れ	18

取組項目　②　公民連携によるサービスの維持・向上

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
12	民間提案事業の拡充	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	概ね順調	19
13	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進課	概ね順調	20
14	文化施設の再編整備の検討	市民活躍・文化課	概ね順調	21
15	公共交通におけるＭａａｓの推進	生活安全課	順調	22
16	地域包括支援センターの機能強化	地域福祉課	完了	23
17	ＰＦＳを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	保険年金課	順調	24
18	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	順調	25
19	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	概ね順調	26
20	観光消費額の増加	観光まちづくり課	順調	27
21	道の駅周辺エリアの魅力向上	観光まちづくり課	概ね順調	28

22	移住トータルサポート窓口の設置	観光まちづくり課	順調	29
23	大門コミュニティセントー及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用	農林水産課	完了	30
24	除雪業務の効率化の推進	道路課	概ね順調	31
25	主要体育館の在り方の検討	生涯学習･スポーツ課	概ね順調	32
26	図書館の在り方の検討	生涯学習･スポーツ課	概ね順調	33

取組項目　③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
27	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	未来創造課、市民課	順調	34
28	ＤＸの推進による効率的な防災体制の強化	防災・資産管理課	順調	35
29	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	市民活躍・文化課	概ね順調	36
30	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	順調	37
31	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入	地域福祉課	完了	38
32	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進	商工企業立地課	概ね順調	39
33	デジタル技術の活用による空き家等の利活用促進	観光まちづくり課	概ね順調	40
34	ＩＣＴ教育の一層の推進	学校教育課	順調	41
35	学校体育館のスマートロックの導入	生涯学習・スポーツ課	完了	42

基本方針　２　効率的で効果的な行財政運営

取組項目　①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化・適正化

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
36	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し	人事課	概ね順調	43
37	市役所ＤＸの推進に伴う業務改革（ＢＰＲ）の実施	未来創造課	順調	44
38	ＲＰＡ利活用の推進	未来創造課	順調	45
39	ＩｏＴ利活用の推進	未来創造課	順調	46
40	オープンデータの拡充	未来創造課	順調	47
41	自治体情報システムの標準化・共通化	未来創造課	順調	48
42	補助金の適正な運用	未来創造課	順調	49
43	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	順調	50
44	ペーパーレスの推進	総務課	順調	51
45	電子入札の導入	総務課	完了	52
46	電子契約の導入	総務課	順調	53
47	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	環境課	順調	54
48	介護認定審査会資料のペーパーレス化	介護保険課	順調	55
49	教員の教育環境充実のための環境整備	学校教育課	順調	56

取組項目　②　職員の能力向上と意識改革

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
50	職員の能力・意欲の向上	人事課	順調	57
51	人事評価制度の見直し	人事課	概ね順調	58
52	時間外勤務時間の縮減	人事課	遅れ	59

取組項目　③　適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
53	組織体制の充実・強化	人事課	概ね順調	60
54	適正な職員数の管理	人事課	順調	61
55	職員給与の適正管理	人事課	概ね順調	62

基本方針　３　健全な財政基盤の堅持

取組項目　①　自主財源の確保及び創出

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
56	企業版ふるさと納税制度の活用	政策推進課	順調	63
57	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	順調	64
58	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	順調	65
59	未利用市有地の有効活用	防災・資産管理課	順調	66
60	企業立地の促進	商工企業立地課	順調	67

取組項目　②　公営企業の経営健全化

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
61	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	68
62	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	69
63	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	順調	70
64	汚水処理事業の広域化（処理場の統廃合）（※）	下水道工務課	概ね順調	71
65	病院事業における総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	概ね順調	72

（※）能登半島地震の影響により遅れや変更等が生じた取組

３　取組内容（個表）

番号	1	取組名	市政出前講座の充実	所属名	未来創造課	進捗状況 ①	順調
あるべき姿（目指す姿）	市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。						
現状と課題	現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和５年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。						
課題解決に向けた取組	講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	市政出前講座実施数（年間）	回	158	② 168	200	③ 23.8%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
⑤ アンケートの実施		実施			
市政出前講座の見直し			実施		

④ 取組状況	
	受講団体へのアンケートを実施（回収率47%）した結果、講座内容への評価については、「非常に有意義だった」「有意義だった」が全体の98.7%(78団体)を占め、出前講座に対する満足度が高いことが把握できた。
取組状況	

⑥ 今後の取組	⑦ 狙う効果
アンケートの質問項目の見直しや結果をデータ化し、アンケート結果を担当課と情報共有しながら、市民ニーズを踏まえた講座メニューの見直しや周知に努め、一層の充実を図る。	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上
⑧ 収支改善額	

① 進捗状況　… 令和５年度末の進捗について、１ページに掲載している区分から選択しています。
② 実績(R5)　… 数値目標を設定した取組は、令和５年度末の数値を記載しています。
③ 達成率(R5)　… 以下の数式により達成率を算出しています。

$$\frac{\text{実績値(R5)} - \text{当初(R4)}}{\text{目標値(R9)} - \text{当初(R4)}} \times 100$$

なお、実績値(R5)が当初の水準を下回った場合は、達成率 0.0%としています。
④ 取組状況　… 令和５年度に取り組んだ内容や成果・実績等を記載しています。
⑤ 取組スケジュール　… 令和５年度の取組状況及び令和６年度以降のスケジュールを記載しています。
⑥ 今後の取組　… 令和５年度の取組状況を踏まえた今後の取組内容を記載しています。
⑦ 狙う効果　… 取組によって狙う効果を記載しています。
⑧ 収支改善額　… 令和５年度の取組状況による効果額があった場合は記載しています。
・「収支改善額」は令和５年度の取組によって、令和６年度の予算に反映した額です。
・「土地売払収入」、「企業版ふるさと納税寄附額」は、令和５年度実績額です。
※その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

３　取組内容（個表）

基本方針　１　多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目　①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	市政出前講座の充実	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。						
現状と課題	現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和５年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。						
課題解決に向けた取組	講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	市政出前講座実施数（年間）	回	158	168	200	23.8%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
アンケートの実施		実施			
取組状況	受講団体へのアンケートを実施（回収率47%）した結果、講座内容への評価については、「非常に有意義だった」「有意義だった」が全体の98.7%(78団体)を占め、出前講座に対する満足度が高いことが把握できた。				
市政出前講座の見直し		実施			
取組状況					

今後の取組	狙う効果
アンケートの質問項目の見直しや結果をデータ化し、アンケート結果を担当課と情報共有しながら、市民ニーズを踏まえた講座メニューの見直しや周知に努め、一層の充実を図る。	☐経費の節減　☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	2	取組名	地域防災力の向上	所属名	防災・資産管理課	進捗状況	遅れ

あるべき姿（目指す姿）	地域とともに防災活動に取り組む防災士が増え、複数の地域振興会で地区防災計画が策定されるなど、地域防災力の向上が一層図られている。
現状と課題	地域振興会の推薦により資格を取得した防災士は86名（うち女性16名）、地区防災計画を策定している地域振興会は１地域振興会である。地域防災力の向上に向け、一層、防災士の養成と地区防災計画の策定を促進する必要がある。
課題解決に向けた取組	引き続き、地域振興会から推薦された者の防災士の資格取得を支援し、地域と密接に関わる防災士の養成に取り組むとともに、女性防災士の養成に努める。また、地区防災計画の策定促進に向け、地域振興会に対し作成方法の助言や地元防災士との連携について支援を行う。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数	人	86	92	136	12.0%
	地区防災計画を策定した地域振興会の数	地域振興会	1	1	6	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
防災士の資格取得支援	働きかけ実施				

取組状況	地域振興会から推薦され防災士の資格を取得される方に対し、富山県防災士養成研修講座の受講料や試験料、合格後の防災士登録料について支援を行った。

地区防災計画策定支援	働きかけ実施				

取組状況	地域へ出向いて、地区防災計画作成に係る講座や協議を行った。また、富山県と連携し、本市庁舎をリモート会場として、地域振興会や自主防災組織の関係者にご参加いただき、地区防災計画策定モデル事業の事例発表会を開催した。

今後の取組	狙う効果
能登半島地震の対応を踏まえ、引き続き、地域振興会から推薦された方の防災士の資格取得を支援するとともに、地域振興会と防災士との連携強化を一層図り、地区防災計画策定を促進する。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☑市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	3	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。
現状と課題	市民協働に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足により、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が急務である。協働の理念を広く周知することで、担い手の発掘・育成に努め、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士のネットワークの構築を進める必要がある。
課題解決に向けた取組	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、協働のまちづくりの理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」、まちづくりに携わる市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」及び女性の地域活動参加を後押しする「女性活躍推進セミナー」を実施していく。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	まちづくり講座の年間受講者数（年間）	人	112	138	200	29.5%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
まちづくり人材育成事業の実施	実施				

取組状況	まちづくり実践者のスキルアップやネットワーク形成を目的とした「射水まちづくりセミナー」及びまちづくりの取組を学ぶ体験型プログラム「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」を開催するとともに、新たに「射水市女性活躍推進セミナー」を開催し、女性の地域活動を支援した。

今後の取組	狙う効果
現役世代や女性、学生や子どもたちも含めた幅広い層が地域活動に参画できるよう、各種セミナーの開催、デジタル技術を活用した支援を通じ、人材の発掘や育成に取り組む。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☑市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	4	取組名	ＮＰＯとの協働によるまちづくりの推進	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。
現状と課題	本市においては、多様なＮＰＯがそれぞれの特色を生かした活動を実施しているが、ＮＰＯ同士やまちづくり団体と連携しながら地域課題に取り組むことも期待されている。 市民協働のまちづくりを推進するためには、こうしたＮＰＯ活動の活性化、ＮＰＯ同士やＮＰＯとまちづくりに関わる団体との連携、協働を促進していくことが重要である。
課題解決に向けた取組	市内ＮＰＯの活動促進連携事業として、ＮＰＯ活動展の開催を継続して実施するほか、ＮＰＯポータルサイトの活用促進に取り組む。また、まちづくりラボの設置をはじめ、ＮＰＯ同士の連携や、ＮＰＯと地域振興会等との連携を推進していく。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	ＮＰＯ同士やＮＰＯとまちづくり関係団体との連携事業総数	件	2	2	7	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＮＰＯの連携推進	実施				
取組状況	まちづくり関係団体連絡会議を開催し、各団体の取組や連携して実施した事業を紹介することで、ＮＰＯ法人や地域振興会等、まちづくりに取り組む団体の連携・協力を促進した。				
ＮＰＯポータルサイトの活用	実施				
取組状況	ポータルサイト登録団体に積極的な情報発信を促すとともに、県民ボランティア総合支援センター等からのお知らせを随時掲載し、情報発信を行った。				

今後の取組	狙う効果
まちづくりに関する多様な団体の連携を促進するため、ネットワークづくりのサポートの場として、まちづくりラボを開設し、地域活動を牽引する人材の確保と育成を図る。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☑市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	5	取組名	地域型市民協働事業の推進	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。						
現状と課題	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域と行政が協働を進めている。このような協働のまちづくりを推進していくためには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせないことから、市民及び市職員（行政）は、協働の意識を高め、連携していく体制づくりが必要である。						
課題解決に向けた取組	行政が実施していた事業のうち、協働の視点を踏まえて協働にふさわしい事業を地域へ移行するとともに、引き続き、地域振興会からの提案事業の公募を進めていく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	地域型市民協働事業への移行事業総数	件	36	36	40	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
地域型市民協働事業への移行	順次移行				

取組状況	36件の地域型市民協働事業を実施するとともに、各地域振興会と本事業について意見交換を行い、課題を共有し、協働のまちづくりについて検討した。

今後の取組	狙う効果
地域振興会等とより密接にコミュニケーションを取りながら、地域課題を的確に把握し、市民協働事業の更なる充実に努める。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☑市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	6	取組名	市民主体の芸術文化活動の推進	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	市民主体の芸術文化活動が、市民自らに心の豊かさと潤いのある生活をもたらしている。						
現状と課題	新型コロナウイルス感染症に伴う活動の停滞や参加機会の減少のほか、芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	芸術文化にかかる市民の発表活動を支援するとともに、市民団体と連携して市民が文化に親しむ機会を提供し、更なる活動への参加促進を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	市の支援や市との連携により行われた市民団体の活動数（年間）	回	31	33	35	50.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
市民主体の芸術文化活動の推進	実施				

取組状況	射水市芸術文化協会が新たに実施した「海王丸パーク写生会＆写真会」や「盆栽出前講座」のほか、子どもを対象とした体験活動の開催を支援した。

今後の取組	狙う効果
引き続き、様々な方法で市民団体と連携し、広く市民に体験機会を提供する事業に取り組む。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☑市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	7	取組名	多文化共生の推進	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。
現状と課題	本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。
課題解決に向けた取組	市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。

数値目標

項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
多文化共生キーパーソン登録者数	人	20	23	50	10.0%
外国人相談窓口利用件数（年間）	件	375(6か月)	489	1,000	0.0%

※令和4年10月に相談窓口を開設したため、当初(R4)の数値は、6か月の数値を表記しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
多文化共生意識を醸成する事業の実施	実施				

取組状況	外国人と地域住民との交流を促すことを目的に、多文化共生まちづくり交流会（大江地域振興会）を開催した。 また、射水市民国際交流協会と連携し、講演会・講座等の開催や公募提案型市民協働事業「ＬＩＮＫ　ＰＡＲＫ」の開催支援を行った。

多文化共生推進プランの策定	検討	策定	実施		

取組状況	多文化共生推進プランの策定に向け、県や他市の策定状況等の情報収集を行った。

今後の取組	狙う効果
多文化共生キーパーソン交流会を開催し、意見交換をしながら課題の整理や解決策を検討し、多文化共生推進プランの策定につなげる。	☐経費の節減　☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	8	取組名	創業支援の推進	所属名	商工企業立地課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	商工団体等との連携を更に深め、創業支援事業の強固な推進体制が確保されている。
現状と課題	人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。そのため、創業を促進し経済循環の活性化を図るとともに、多様な働き方の面からも一つの選択肢として創業を支援し、市民の誰もがいきいきと働くことができる社会を実現していく必要がある。
課題解決に向けた取組	商工会議所、商工会の認定創業支援機関及び市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の充実を図り、継続的な支援に取り組む。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	創業支援事業補助金利用件数（年間）	件	19	24	19	126.3%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
特定創業支援事業の実施(創業塾等の開催)	実施				

取組状況	商工団体が主催する創業塾の受講者数は延べ56人（前年比－６人）と減少したが、創業支援補助金の利用者は24件（前年比＋５人）と増加、また、創業に関する相談も増加傾向であり、引き続き創業に対する支援が必要である。

今後の取組	狙う効果
引き続き、創業支援に取り組むとともに、後継者不足による事業継続への支援として、事業者と創業者をつなぐ取組等も検討するなど、商工団体と連携し、支援していく。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	9	取組名	中学校の休日部活動の地域移行の推進	所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	中学校の休日部活動については、地域の運営団体・実施主体による地域部活動へ移行し、生徒の活動機会の確保と教職員の負担軽減が図られている。						
現状と課題	中学校の部活動は、生徒の減少により大会参加や活動機会が少なくなる傾向にある。また、教職員の部活動指導が、指導経験のない教職員の負担増や長時間労働の要因となっている。そのため、生徒の活動機会を確保するとともに、教職員の負担減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	中学校の休日部活動を地域の運営団体・実施主体の団体へ移行する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	地域移行を実施する中学校部活動の部活動数	部活動数	3	6	25	13.6%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
休日部活動の地域移行	段階的な地域移行				

取組状況	令和５年度から新たに３部活動（ハンドボール、卓球、ソフトテニス）の地域移行を実施した。

今後の取組	狙う効果
射水市学校部活動在り方検討会や関係団体と連携し、段階的に休日部活動の地域移行を進める。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	10	取組名	コミュニティ・スクールの推進	所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	学校と地域が目標を共有し、相互に連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく。
現状と課題	学校は多様な児童生徒及び保護者等への対応が必要な状況である。また、そのような学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加している。一方、地域においても、支え合いやつながりが希薄化することによって、地域社会における教育力の低下が指摘されている。そのため、学校と地域が相互に連携した学校づくりや地域づくりを進める必要がある。
課題解決に向けた取組	全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	学校運営協議会設置校数	校	0	0	21	0.0%
	地域学校協働活動推進員	人	3	3	9	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
学校運営協議会の設置	準備（済）	導入・運用			
地域学校協働本部の活動内容の充実	検討	実施			

取組状況	学校運営協議会設置に向け、学校運営協議会設置規則を制定した。学校、地域等に説明を行い、全小・中学校で令和６年度から学校運営協議会を設置する。
取組状況	これまでの放課後支援活動に加え学校支援活動の充実を図るため、学校関係者及び全小・中学校から新たに推薦された学校支援コーディネーターに対し、その役割や令和６年度以降の活動に関する研修会を開催した。

今後の取組	狙う効果
学校運営協議会委員及び地域学校協働活動推進員を全小・中学校に配置する。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	11	取組名	消防団組織の充実強化	所属名	消防本部総務課	進捗状況	遅れ

あるべき姿（目指す姿）	消防団活動に地域住民が参画し、地域防災力が保たれている。
現状と課題	新規加入者が減少しており、消防団員の確保が難しい現状にある。また、消防団活動に必要な知識の伝承が滞っている。地域防災力を維持するため、消防団員を増やし、知識と技術を維持する必要がある。
課題解決に向けた取組	地域防災力の強化を図るため、地域や事業所、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、社会情勢に即応できる高度な専門知識と技術の修得のため、多数の消防団員に研修等に参加してもらい、組織の強化に努める。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	研修受講人数（５年間の累計） ※令和４年度実績168人	人	―	149	750	19.9%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
消防団員の加入促進	継続して実施				

取組状況
市内各所に消防団員募集ポスターやリーフレットを配布したほか、市広報紙や市ホームページ及びコミュニティバスのデジタルサイネージを活用し、消防団員加入促進に向けた活動を実施した。 また、二十歳のつどいや市新任職員研修においてリーフレットの配布や消防団の活動内容の説明を行い、若年層向けの加入促進活動に取り組んだ。

消防団員研修の実施	継続して実施				

取組状況
県消防学校や県消防協会、日本消防協会が主催する研修会に団員の方々に参加してもらい、消防団活動に必要な知識と技能の習得、組織全体の安全管理の強化を図った。 また、消防ポンプ車の放水時の手順の一部を電子化したことに伴い、機関員の育成のため、ポンプ業者を講師とした団員研修を実施した。

今後の取組	狙う効果
地域の防災力充実強化を図るため、地域や事業者、大学等と連携し消防団員の確保に努めるとともに、社会情勢に即応できる高度な専門知識と技能の習得のため、より多くの消防団員に各種研修に参加してもらい、組織の安全管理に努めていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☑透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

取組項目 ②　公民連携によるサービスの維持・向上

番号	12	取組名	民間提案事業の拡充	所属名	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	民間のノウハウやアイデアを効果的に事業に活かし、市民サービスの向上と財政負担の軽減につながっている。						
現状と課題	今後10年以内に公共施設等の約４割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	公共施設及び未利用市有地に関する提案に加え、事務改善等のソフト事業も対象とし、更なる公民連携を推進する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	民間提案制度による事業採択件数	件数	12	19	26	50.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
民間提案制度（公共施設等）	運用・実施				

取組状況	公有財産の利活用とあわせて、喫緊の地域課題の解決を図るテーマ型の制度を令和６年度から新設することとした。

民間提案制度（ソフト事業）	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	検討		運用・実施		

取組状況	ソフト事業への拡充を検討したが、令和６年度からの実施には至らなかった。

今後の取組	狙う効果
引き続き、公有財産の利活用に関する提案を積極的に求めるとともに、ソフト事業への拡充も検討していく。	☑経費の節減　☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	13	取組名	公共施設マネジメントの推進	所属名	公共施設マネジメント推進課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	公共施設マネジメントにより、本市の規模に見合った適正な施設が保全され、かつ施設維持管理コストが平準化されている。						
現状と課題	令和４年度に公共施設の包括管理業務委託を導入した。今後は施設維持管理コストの平準化や縮減を図るため、個別施設計画等の各種計画と連動しながら予防保全を含めた公共施設マネジメントを推進する必要がある。						
課題解決に向けた取組	施設データを一元管理しながら、個別施設計画と連動する施設保全計画を策定する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
公共施設包括管理業務	運用（１期目）				２期目
取組状況	維持管理業務を委託している105の公共施設に対し、定期的な巡回点検を行ったほか、必要な修繕や保守点検を実施した。				
個別施設計画の進捗管理	進捗管理				
取組状況	公共施設マネジメント担当課長会議や次長級の職員で構成する公的不動産利活用対策検討委員会を開催するなど、部局横断で計画の進捗状況等を共有・確認した。				
データー元化による施設カルテの作成	検討（済）	作成			
取組状況	施設カルテの作成に向け、システム事業者と協議を進めた。				
施設保全計画の策定	検討		策定		
取組状況	施設保全計画の策定に向け、その基となる施設カルテの作成に向け検討を進めた。				

今後の取組	狙う効果
施設維持管理コストの平準化や縮減を図るため、予防保全を含めた観点で公共施設マネジメントを推進していく。	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	14	取組名	文化施設の再編整備の検討	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	文化施設が市民主体の芸術文化活動の拠点や芸術文化に親しむ賑わいの場として、多くの市民に利用されている。
現状と課題	新湊中央文化会館・小杉文化ホール・大門総合会館は、それぞれ老朽化が進行しており、コロナ禍の影響もあって利用者数や稼働率が低下傾向にある。時代とともに変化するニーズや社会情勢への対応も含め、効果的かつ効率的に文化振興を展開できる拠点施設の検討が必要である。
課題解決に向けた取組	これまで外部有識者で構成する「射水市文化振興・文化施設在り方検討会」、職員で構成する「文化施設等再編検討委員会」により、各施設の方向性を検討してきた。引き続き「射水市文化施設等再編基本構想」の策定に取り組み、その後は再編施設の整備計画の検討を行う。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R5)	対R1比	管理形態
	新湊中央文化会館	昭和56年	120,636人	73,246人	▲ 39.3%	指定管理
	小杉文化ホール	平成５年	61,462人	54,632人	▲ 11.1%	指定管理
	大門総合会館	昭和62年	54,934人	40,402人	▲ 26.5%	指定管理

※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
「射水市文化施設等再編基本構想」の策定	策定				

取組状況	
	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者から文化施設や文化振興について様々な意見を聴取するとともに、射水市文化振興財団及び射水市絵本文化振興財団と意見交換を行った。

文化施設の再編整備の検討			検討		

取組状況	

今後の取組	狙う効果
引き続き、令和６年度末を目標に「（仮称）射水市文化施設等再編基本構想」の策定に取り組む。	☑経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	15	取組名	公共交通におけるＭａａｓの推進	所属名	生活安全課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	キャッシュレス決済の導入等Ｍａａｓを推進し、利用者の利便性が向上している。
現状と課題	万葉線では、決済方法が現金や紙の回数券のみで、キャッシュレス決済ができない。 また、現在複数の公共交通がある中、利用者一人一人の移動ニーズに合わせた最適なサービス選択（検索・予約・決済）が難しい。市民等がより利用しやすい環境を整備していく必要がある。
課題解決に向けた取組	万葉線のキャッシュレス決済として、交通系ＩＣカードを導入する。 また、各種公共交通の検索・予約・決済を連携し１つのサービスとして提供することで、公共交通サービスを利用し易くする。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
万葉線交通系ＩＣカード導入	機器製造・車両改良（済）	システム開発	運用開始		
Ｍａａｓ（検索・予約・決済連携）サービスの提供		検討	導入	運用	

取組状況	
取組状況	交通系ＩＣカード事業者からの提案に基づき、令和５年度はＩＣ機器製造、車両改良を行った。
取組状況	県と連携し、到着するコミュニティバスの運行情報を直接確認できるよう、各バス停等に設置しているとやまロケーションシステムのＱＲステッカーを更新するための検討を行った。

今後の取組	狙う効果
万葉線ＩＣカード導入は、令和６年10月のサービス開始、とやまロケーションシステムＱＲステッカーの更新については、令和６年度内の実施に向け取り組んでいく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	16	取組名	地域包括支援センターの機能強化	所属名	地域福祉課	進捗状況	完了

あるべき姿（目指す姿）	地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センターが効率的に機能することで包括的な支援体制が構築され、地域福祉が向上している。
現状と課題	高齢者人口の増加、世帯構成の変化に伴い、医療・介護・予防・住まい・生活支援に関する包括的な相談や支援体制が求められている。近年、大門・大島地域包括支援センター圏域内の高齢者が増加しており、１つの包括圏域では市民へのきめ細かな対応や効率的な業務運営が困難となるおそれがあるため、早急に対策を講じる必要がある。
課題解決に向けた取組	高齢者人口に応じた包括圏域の適正化を図るため、大門・大島包括圏域を大門圏域と大島圏域に分割し、大島地域包括支援センターを設置する。併せて、大島在宅介護支援センターへの協力機関の委託を見直す。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
大島地域包括支援センターの設置	検討（済）	設置			
取組状況	射水市地域包括支援センター運営協議会において、大島地区に地域包括支援センターの新設及び事業委託法人が承認され、令和６年４月に大島地域包括支援センターを設置した。				
大島在宅介護支援センターの見直し	検討（済）	実施			
取組状況	大島地域包括支援センターの設置に伴い、大島在宅介護支援センターの委託業務を令和５年度末で終了した。				

今後の取組	得られた効果
大島地域包括センターを設置し、大門・大島包括圏域を分割したことで効率化が図られた。引き続き、各地域包括支援センターが相談拠点となり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域福祉の向上に努める。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	17	取組名	ＰＦＳを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	所属名	保険年金課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	特定健診受診率が向上し、将来的な健康寿命の延伸や医療費適正化につながっている。						
現状と課題	国民健康保険被保険者の特定健診未受診者に対する受診勧奨について、これまで市単独で取り組んできた。民間事業者のノウハウを活用し、広域的かつ効果的な受診勧奨を実施して受診率向上につなげる必要がある。						
課題解決に向けた取組	県及び県内他自治体と合同で成果連動型委託契約（ＰＦＳ(※)）を活用した受診勧奨モデル事業を実施し、受診率の向上による国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸、医療費の適正化につなげる。						

数値目標	項目名	単位	現状（令和４年度）	目標値（令和９年度）
	特定健診受診率	%	49.2%	57.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＰＦＳを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施		実施	実施 検証		

取組状況	県及び県内他自治体と連携してプロポーザルにより民間事業者を選定した。事業者提案により、未受診者の特徴に合わせて文面を変えた受診勧奨通知を作成し、送付した。

今後の取組	狙う効果
当該年度の受診率は翌年度に判明することから、効果を見極めるため、３年間実施していく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

(※)Pay For Successの略称。地方公共団体等が民間事業者に委託する事業のうち、その事業により解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの。

番号	18	取組名	市立保育園の在り方の検討	所属名	子育て支援課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	保育園の適正配置により効率的な運営が図られ保育環境の充実につながっている。
現状と課題	市立保育園については、令和４年度末時点で11施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団保育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。
課題解決に向けた取組	市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。

数値目標

項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
市立保育園数	園	11	10	10	100%

施設状況

施設名	建設年度	園児数（R4）	園児数（R5）	対前年比	管理形態
放生津保育園	昭和57年	55人	47人	▲ 14.5%	市直営
八幡保育園	昭和50年	15人	13人	▲ 13.3%	市直営
片口保育園	昭和51年	122人	125人	2.5%	市直営
塚原保育園	昭和51年	107人	105人	▲ 1.9%	市直営
金山保育園	昭和59年	44人	39人	▲ 11.4%	市直営
大江保育園	昭和60年	99人	99人	0.0%	市直営
千成保育園	昭和48年	105人	110人	4.8%	市直営
池多保育園	昭和52年	58人	54人	▲ 6.9%	市直営
大門きらら保育園	平成11年	275人	274人	▲ 0.4%	市直営
大島南部保育園	平成８年	87人	87人	0.0%	市直営
下村保育園	平成６年	76人	70人	▲ 7.9%	市直営

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
在り方の検討、決定した方向性の実施	協議が整ったら、決定した方向性を実施				

取組状況	八幡保育園について、地域部会で今後の在り方を協議した結果、令和５年度末をもって閉園し、在園児は基本同一地内にある放生津保育園で受け入れる方向となり、子ども・子育て会議で正式に決定した。

今後の取組	狙う効果
受入れ先の放生津保育園の整備内容については、放生津小学校跡地利活用の結果を踏まえ、検討していく。	☑経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額（経費の削減）：2,262千円	

番号	19	取組名	市立幼稚園の在り方の検討	所属名	子育て支援課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	幼稚園の適正配置により効率的な運営が図られ幼児教育環境の充実につながっている。						
現状と課題	市立幼稚園については、令和４年度末時点で２施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団教育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。						

	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
数値目標	市立幼稚園数	園	2	2	1	0.0%

	施設名	建設年度	園児数(R4)	園児数(R5)	対前年比	管理形態
施設状況	七美幼稚園	昭和54年	12人	11人	▲ 8.3%	市直営
	大門わかば幼稚園	平成17年	69人	63人	▲ 8.7%	市直営

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
在り方の検討、決定した方向性の実施	協議が整ったら、決定した方向性を実施				

取組状況	七美幼稚園の運営・入園等の状況について確認した。

今後の取組	狙う効果
七美幼稚園について、施設の現状や課題等を利用保護者や地域住民等の関係者と意見交換等を行う。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	20	取組名	観光消費額の増加	所属名	観光まちづくり課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	観光関連事業者など関係団体と連携し、本市の地域資源を活かした稼げる観光の基盤を作り、観光消費額の増加につながっている。
現状と課題	観光消費額の増加に向け、観光地としての魅力向上に加え、宿泊施設の充実や観光関連事業者の育成・支援に取り組む必要がある。
課題解決に向けた取組	観光地としての魅力向上の中心的な役割を担う射水市観光協会との協力体制を強化する。また、宿泊施設の充実に加え、魅力ある観光コンテンツづくりや観光イベントのブラッシュアップに取り組む。

数値目標	項目名	単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	観光消費額（年間） ※特産物販売施設の売上総額	千円	1,054,000	777,377	947,590	1,135,000	47.6%
	市内宿泊者数（年間）	人	32,618	68,568	ー	155,000	ー

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
射水市観光協会との連携強化	継続して実施				
取組状況	令和６年２月から市観光・定住課と射水市観光協会の事務所を新湊地区センター隣接スペースに移転することで、連携して観光施策に取り組む体制を整えた。				
魅力ある観光コンテンツづくりへの支援	継続して実施				
取組状況	令和６年秋の北陸デスティネーションキャンペーンに向け、旅行会社等を対象としたツアー等を実施し、内川ナイトクルーズの商品化につなげた。				
観光イベントのブラッシュアップ	継続して実施				
取組状況	観光イベントの付加価値の向上による収益化を目指し、富山新港花火大会で初めて有料観覧席を設置した。				

今後の取組	狙う効果
射水市観光協会や民間事業者と連携し、観光コンテンツの更なる磨き上げに取り組み、観光消費額の増加につなげていく。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	21	取組名	道の駅周辺エリアの魅力向上	所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、道の駅周辺エリアの魅力向上や観光消費額の増加につながっている。
現状と課題	道の駅新湊の施設・設備の劣化が進んでおり、早急に施設の改修等に取り組む必要がある。また、隣接する新湊農村環境改善センターについても、施設の劣化や利用者の減少といった課題を抱えている。
課題解決に向けた取組	民間活力を導入し、道の駅新湊等整備運営事業をはじめとしたエリアの魅力向上に取り組むことで、射水ブランド推進の場及び市内観光への玄関口としての機能を高める。

数値目標	項目名	単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	道の駅利用者数（年間）	人	702,268	619,171	610,451	1,000,000	0.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
エリア内への宿泊施設誘致	誘致（済）	詳細協議・整備・開業			

取組状況	宿泊施設の整備・運営を行う民間事業者を公募型プロポーザルにより公募し、優先交渉権者を選定した。優先交渉権者とは令和５年７月に基本協定を締結し、開業に向け協議等を進めている。

民間活力を導入した道の駅新湊等の整備・運営	導入検討（済）	整備	開業・運営		

取組状況	道の駅新湊等の整備に民間事業者のアイデアとノウハウを最大限反映させるため、運営事業者と設計、施工事業者を一つのチームとして一体的に公募し、優先交渉権者を選定した。優先交渉権者とは令和６年３月に基本協定を締結し、整備事業に係る協議を進めている。

今後の取組	狙う効果
令和７年11月の道の駅新湊リニューアルオープンを目指し、道の駅周辺エリアの各整備事業を進めていく。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	22	取組名	移住トータルサポート窓口の設置	所属名	観光まちづくり課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	移住検討者が希望する暮らし方に合わせた住まいや仕事について、ワンストップで相談等を受け付け、円滑な移住につながっている。
現状と課題	移住相談者に対して本市の特徴等について案内しているが、希望する暮らし方の実現に向けて民間事業者に即座につなぐことができないなど具体的な検討までに時間を要している。そのため、本市への移住機会を逃すことのない対応が必要である。
課題解決に向けた取組	移住検討者のニーズに応じて民間事業者と連携し、本市への訪問や移住・定住を促す情報発信、住まいや仕事などの移住相談、移住後の定着支援などを一貫して行う窓口を設置する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	移住相談窓口や支援制度を活用した市外からの移住者数（年間）	人	87	198	150	176.2%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
移住に向けたトータルサポートができる窓口の設置	検討		実施		

取組状況	
	令和６年度からの実施に向けてサウンディング型市場調査を行い、民間事業者から参入意欲を確認するとともに、公募条件を整理した。

今後の取組	狙う効果
令和６年度に公募を行って受託事業者を選定し、年度後半から窓口を設置できるよう進めていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	23	取組名	大門コミュニティセントー及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用	所属名	農林水産課	進捗状況	完了

あるべき姿（目指す姿）	民間活力により施設が継続し、住民の福祉向上につながっている。
現状と課題	入浴施設については、民間において同様のサービスを提供しており、民業圧迫が懸念されている。また、施設の老朽化により、修繕費の増加が見込まれる。そのため、令和４年度にサウンディング型市場調査を実施し、入浴施設としての機能を継続する方向で民間事業者へ譲渡・売却・貸付等を実施することを決定した。今後は速やかに民間事業者を選定する必要がある。
課題解決に向けた取組	令和５年度は、公募型プロポーザルにより相手方を選定するとともに、施設の無償貸付に係る手続きを実施する。 令和６年度以降は、民間活力を有効活用し施設を継続することで、住民福祉の向上を図っていく。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
施設の無償貸付	実施（済）				
施設運営の継続			民間活力による有効活用		

取組状況	
取組状況	民間活力導入による持続可能な施設運営の継続を図るため、公募型プロポーザルにおいて選定した民間事業者に、施設の無償貸付を行った。今後は、民間事業者が施設運営を行っていく。
取組状況	

今後の取組	得られた効果
施設運営の継続を確保するとともに民間活力を有効活用し、引き続き、住民福祉の向上を図っていく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額（経費の削減）：17,171千円	

番号	24	取組名	除雪業務の効率化の推進	所属名	道路課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	市内全体の除雪の効率化が進み、市民生活や地域経済活動が保たれている。
現状と課題	効率的な除雪業務を図るため、令和３年度から県に合わせ除雪のグループ化（※）を検討しており、令和４年度に試験運用を行ったところ、幹線道路レベルでの運用であれば、県道の除雪を行う県と概ね相違なく出動できることが確認できた。 今後は、グループ化による除雪業者の負担増や業者間同士の連絡体制の構築、除雪経費の増加等の課題を整理し、市内全域の除雪のグループ化実施について検討していく必要がある。 （※）複数の除雪業者でグループを作り、除雪出動の判断材料の収集、出動の連絡体制を業者側に委ねる。
課題解決に向けた取組	幹線道路除雪グループ化については、令和５年度から継続実施していく。また、市内全域にグループ化を拡大した場合の課題解決について除雪業者と連携を密にし、検討していく。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
幹線道路除雪グループ化の実施	実施				
取組状況	令和４年度と同様に実施した。				
市内全域の除雪グループ化の検討	検討				
取組状況	市内全域の除雪グループ化を行った際の課題抽出を行った。				

今後の取組	狙う効果
市内全域の除雪グループ化の課題解決について検討を行う。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	25	取組名	主要体育館の在り方の検討	所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。
現状と課題	主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の２館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。
課題解決に向けた取組	廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R5)	対R1比	管理形態
	新湊総合体育館	昭和60年	113,042人	99,587人	▲ 11.9%	指定管理
	小杉総合体育センター	平成４年	94,816人	70,412人	▲ 25.7%	指定管理
	小杉体育館	昭和56年	101,787人	82,761人	▲ 18.7%	指定管理
	大門総合体育館	昭和57年	79,883人	71,212人	▲ 10.9%	指定管理
	大島体育館	平成12年	84,004人	78,710人	▲ 6.3%	指定管理
	下村体育館	昭和60年	14,109人	13,488人	▲ 4.4%	指定管理

※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
サービスの提供が継続できる手法についての検討	検討				
取組状況	サウンディング型市場調査を実施し、民間活力導入等による施設存続の可能性等について、意見や提案を求めるとともに、事業の市場性を確認した。				
拠点型体育館の改修		検討	実施		
取組状況	サウンディング型市場調査を実施し、民間活力導入等による施設整備の可能性等について、意見や提案を求めるとともに、事業の市場性を確認した。				

今後の取組	狙う効果
主要体育館６館の再編方針については、民間活力の導入を念頭に、施設の詳細な利用実態調査及び民間事業者や関係団体の意見を踏まえて整理する。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	26	取組名	図書館の在り方の検討	所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	公民連携により機能が充実した図書館で自由に学べ、探求心が満たされている。						
現状と課題	本市の図書館は、４館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっているが、人口規模に応じた適正配置を求められることから、中央図書館と新湊図書館の２館（１本館１分館）体制とし集約化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	個別施設計画に基づき、正力図書館は大門総合会館の在り方を踏まえながら検討し、下村図書館は地域と協議を行う。ソフト面においても、図書館業務の委託や電子図書館の導入について調査・検討を行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R5)	対R1比	管理形態
	中央図書館	平成12年	62,330人	56,926人	▲ 8.7%	市直営
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）	昭和56年	23,741人	18,636人	▲ 21.5%	市直営
	正力図書館（大門総合会館内）	昭和62年	15,171人	13,441人	▲ 11.4%	市直営
	下村図書館（下村交流センター内）	平成15年	14,923人	11,719人	▲ 21.5%	市直営

※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
廃止する２館の在り方の検討	検討				
取組状況	関係地域との協議に向け、利用状況等の現状実態を把握し分析した。				
図書館業務の民間委託	検討		運用		
取組状況	導入済自治体から資料提供を受け、導入に向けて検討を行った。				
電子図書館の導入	検討		運用		
取組状況	導入済自治体の情報を収集し、導入に向けて検討を行った。				

今後の取組	狙う効果
業務委託や電子図書導入に向けて準備を進める。図書館の集約化に関しては、周囲の状況を注視し、検討を行っていく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

取組項目 ③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上

番号	27	取組名	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	所属名	未来創造課、市民課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	市役所に行かなくても、いつでもどこからでも手続等が完了する。 市役所に来ても負担を少なく手続が完了する。
現状と課題	オンライン申請ができる業務が限られている。来庁して手続きする場合において、紙の申請書等に手書きしなければならず市民の負担感がある。また、窓口での申請書等の受付から、データを管理するシステム登録まで多くの時間と労力がかかっている。市民の負担を軽減し、利便性を向上させるとともに、職員の事務の効率化に取り組む必要がある。
課題解決に向けた取組	ＬＩＮＥ公式アカウントの中で、オンライン申請や情報検索が行える機能を追加する。 また、窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）を導入する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率	%	19.8	20.4	100	0.7%
	転入手続における所要時間（平均値）	分	55	44	40	73.3%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
オンライン申請の拡充	運用				
書かない窓口の導入（窓口支援システム）	構築（済）	運用			

取組状況	令和５年７月に市ＬＩＮＥ公式アカウントをリニューアルし、住民票等のオンライン申請からオンライン決済までを可能とした。 また、令和５年11月からは戸籍証明書のオンライン申請からオンライン決済までを可能とした。
取組状況	住民異動届、国民健康保険異動届ほか23種類の届出、申請書類を自動作成できるシステムの構築を行い、令和６年２月16日から『書かない窓口』の運用を開始した。書類を手書きする負担が軽減され、手続に要する時間が短縮されるなど、市民の利便性向上につながった。

今後の取組	狙う効果
市民の利便性向上に向け、オンライン申請の拡充や手続所要時間の軽減を図る。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	28	取組名	ＤＸの推進による効率的な防災体制の強化	所属名	防災・資産管理課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	デジタル技術を効果的に活用した防災体制が構築され、市民の安全安心が確保されている。						
現状と課題	昨今、集中豪雨や台風等、自然災害が激甚化する中、人工知能（ＡＩ）などの技術を防災対策に効果的に活用し、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	現在の災害対応の中に、デジタル技術を導入することで効率化や迅速化につながるものを検討・実施し、本市の防災体制を強化し、災害時における市民の安全安心を確保していく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
デジタル技術を活用した防災対策の検討	検討				
デジタル技術を活用した防災対策の実施		順次実施			

取組状況	
	県と連携し、「富山データ連携基盤」を活用した「シームレスデジタル防災マップ」（防災関連のデータやセンサーやカメラのデータを一元的にとりまとめ、地図上に表示）の取組について、本市の指定避難所や交通機関ＧＴＦＳデータ、ため池浸水想定区域等、災害関連のオープンデータを県に提供するなど、検討を行った。
取組状況	

今後の取組	狙う効果
令和６年４月に県が公開した「シームレスデジタル防災マップ」について、引き続き県と連携しながら、防災に関連するリアルタイムの情報を充実させていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	29	取組名	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	市民が豊かさを感じることができる自治運営が行われている。						
現状と課題	自治会・町内会は、地域コミュニティの根幹をなすものであり、地域社会における地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性が高まっている。協働・共創のまちづくりを進める上でも、自治会・町内会は重要な役割を果たしていることから、自治運営の効率化等に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組	電子自治会アプリ「結ネット」の導入を支援し、自治会・町内会活動の持続及び活性化、運営事務の効率化、市民の利便性の向上等を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	電子自治会アプリ導入団体数	団体	31	34	90	5.1%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
アプリ導入の普及啓発	実施				
取組状況	導入団体へアンケートを行い、各団体での活用事例を広報紙や窓口で導入希望の団体へ紹介することで、普及促進を図った。				
導入モデル団体の募集	実施				
取組状況	広報紙や市公式ＬＩＮＥにて結ネット導入支援を積極的に発信するとともに、地域振興会を通してモデル団体の募集を広く行った。				

今後の取組	狙う効果
アプリ未導入団体を対象とした体験型ワークショップを開催するなど、引き続き、結ネット導入の促進に取り組んでいく。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☑市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	30	取組名	持続可能な公共交通の実現	所属名	生活安全課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	ＡＩオンデマンドバス等の新しい交通システムが実現し、運行の効率化と利用者の利便性が向上している。
現状と課題	現在運行しているコミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実が求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手負担も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。
課題解決に向けた取組	ＡＩを活用し最適配車を行う新しい交通システムであるＡＩオンデマンドバスを導入する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	コミュニティバス・デマンドタクシー・ＡＩオンデマンドバス運行負担金（年間）	千円	272,545	301,409	250,000	0.0%
	コミュニティバス・デマンドタクシー・ＡＩオンデマンドバス利用者１人当たりの運行負担金（年間）	円/人	763	774	550	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＡＩオンデマンドバス導入	実証運行（済）	先行運行（一部エリア）	市内全域での本格運行に向け検討・実施		

取組状況	
	令和５年10月から12月まで、ＡＩオンデマンドバス「のるーと射水」の実証運行を南東エリアで実施後、同エリアのコミュニティバスから置換する形で、令和６年３月から本格運行を開始した。

今後の取組	狙う効果
ＡＩオンデマンドバス「のるーと射水」の運行エリアを拡大し、利便性の向上と運行の効率化を図り、持続可能な運行体制を確保する。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	31	取組名	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入	所属名	地域福祉課	進捗状況	完了

あるべき姿（目指す姿）	時間や場所にとらわれないオンライン予約が可能となり、公共施設の利用者の利便性が向上している。
現状と課題	地域福祉課所管の施設を利用する場合、利用者は電話による施設の空き状況の確認や紙ベースの申請書の提出が必要となっている。利用者がより簡便に手続きできる環境を整える必要がある。
課題解決に向けた取組	地域福祉課が所管する公共施設３か所（救急薬品市民交流プラザ、新湊交流会館、いきいき長寿館）に公共施設予約管理システムを導入する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	公共施設予約管理システムが導入されている地域福祉課所管公共施設数	施設	0	3	3	100.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
地域福祉課所管施設への公共施設予約管理システムの導入	検討（済）	導入（済）			

取組状況	令和５年度中に地域福祉課が所管する公共施設３か所（救急薬品市民交流プラザ、新湊交流会館、いきいき長寿館）に公共施設予約管理システムを導入し、運用を開始した。

今後の取組	得られた効果
予約管理システムにより施設の利用予約が可能であることをＰＲし、利用者の利便性の向上を図っていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	32	取組名	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進	所属名	商工企業立地課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	デジタル化を推進することで、業務の変革や省力化により人手不足の解消、新規事業が創出され、市内企業の経営革新が進んでいる。
現状と課題	中小企業では、デジタル化に関するスキルを持った人材が不足しており、また、システムの導入に要する経費も多額であることから、外部資金や外部の専門人材を活用する必要がある。
課題解決に向けた取組	「ＩＴ活用支援事業補助金」や「中小企業ＤＸ推進事業補助金」の周知・活用促進を通じて、中小企業のＩＴ、ＩｏＴを活用した生産性の向上を支援する。 県立大学ＤＸ教育研究センターや市内商工団体と連携しながらＤＸセミナーやＤＸ個別相談会を開催し、中小企業の課題・ニーズを把握し、必要な支援策を継続的に検討・実施する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	ＩＴ、ＩｏＴを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合	%	24.4	22.5	45.0	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
補助事業及びＤＸ相談会及びセミナーの開催	実施				

取組状況	
	ＩＴ、ＩｏＴを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合は昨年と比較してほぼ横ばいである。「ＩＴ活用支援事業補助金」や「中小企業ＤＸ推進事業補助金」の活用やＤＸ相談会及びセミナーへの参加を促すなど、引き続き事業を推進していく。

今後の取組	狙う効果
引き続き、補助金制度等を周知することにより中小企業のデジタル化を支援する。また、県立大学ＤＸ教育研修センターとの連携等により、市内中小企業等への情報提供に努める。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	33	取組名	デジタル技術の活用による空き家等の利活用促進	所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	空き家等情報バンクを通じた成約が円滑に進められ、利活用数が増加している。
現状と課題	空き家等情報バンクには、物件の外観、内観の一部や間取図を掲載しているが、実際には家財道具が残っているなどイメージと異なることもあり、検討に時間を要したり成約の妨げになったりしているため、利活用のイメージがしやすい見せ方が必要である。 また、媒介業者がバンクへの登録手続に必要な資料作成など時間を要し、登録希望者が登録を避けるケースがあるため、手続方法を改善する必要がある。
課題解決に向けた取組	事前に物件のＶＲ内覧ができるサービスを導入し、家財道具が見えないように画像処理するなど利用する際のイメージがしやすいように空き家等情報バンクのサイトに掲載する。 また、不動産業者と連携し、不動産情報サイトへの物件の登録作業と併せて、市への登録申込ができるように調整する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	空き家等情報バンクに掲載された物件等の利活用数（年間）	件	39	23	80	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
不動産業者と連携したバンク登録手続の効率化	検討（済）	実施			

取組状況	
	県西部の不動産業者のネットワーク「コアネット」と連携し、別途資料を作成することなく、当団体のシステムからバンクへ直接登録申請ができるように手続を簡素化した。

ＶＲ内覧サービスの導入	検討	実施			

取組状況	
	空き家等情報バンクに掲載されている物件について、デジタル技術を活用して、内観や外部の周辺環境等を案内する方法等を検討した。

今後の取組	狙う効果
令和６年度から実施する移住・空き家トータルサポート業務委託の中で、デジタル技術を活用した空き家バンクのサービス導入を進めていく。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	34	取組名	ＩＣＴ教育の一層の推進	所属名	学校教育課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	ＩＣＴ機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現し、次代を担う資質・能力を持った児童生徒が育成されている。						
現状と課題	ＧＩＧＡスクール構想の下、整備されたＩＣＴ環境を活用しＩＣＴ教育を推進している。これらの環境をより一層効果的に活用し、児童生徒の学力向上、教育環境の充実に努めていく必要がある。						
課題解決に向けた取組	ＩＣＴ教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのＩＣＴ活用を推進する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＩＣＴ教育推進における調査・研究	実施				
取組状況	令和４年度に教員向けに作成した「ＩＣＴスキルスタンダード」、「ＩＣＴ活用のヒント集」の活用推進を図るため、調査研究会を開催した。				
ＩＣＴを活用した教育の実施	順次実施				
取組状況	学習専用端末や大型モニター等を活用したＩＣＴ教育を実施するとともに、より効果的にＩＣＴを活用するための研修会を開催した。				
プログラミング教育の推進	順次実施				
取組状況	市内高等教育機関との連携事業を企画し、ドローンを活用したプログラミング体験授業を実施した。				

今後の取組	狙う効果
引き続き、ＩＣＴ教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのＩＣＴ活用を推進する。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	35	取組名	学校体育館のスマートロックの導入	所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	完了
あるべき姿（目指す姿）	鍵の受け渡しをすることなく学校体育館の利用が可能になっている。						
現状と課題	学校体育館を利用する際、利用者が鍵借用のため、管理者宅に立ち寄り、利用後に返却している。管理者、利用者相互の負担を軽減する仕組みづくりが必要である。						
課題解決に向けた取組	体育館の開放を実施している学校にスマートロック（暗証番号付電子錠）を導入する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	スマートロックを導入する学校体育館数	学校	0	20	20	100.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
学校体育館のスマートロックの導入	検討（済）		導入（済）		

取組状況	体育館の開放を実施している全ての学校にスマートロック（暗証番号付電子錠）を導入した。

今後の取組	得られた効果
引き続き、利用者が利用しやすい環境づくりに努めていく。	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

基本方針　２　効率的で効果的な行財政運営

取組項目　①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化・適正化

番号	36	取組名	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	テレワークがごく当たり前の働き方として捉えられ、場所に捉われない柔軟な働き方が実現されている。						
現状と課題	令和３年５月から本格実施してきたが、主に新型コロナウイルス感染症対策を意識したものであり、ワーク・ライフ・バランスの推進としての利用は少ない。育児や介護等に携わる職員をはじめ、希望する職員が柔軟に利用できる制度設計とする必要がある。						
課題解決に向けた取組	テレワークの申請方法や、利用期間、利用時間帯の選択肢の拡充など、制度設計の見直しの検討を行う。また、庁内のペーパーレス化に合わせ利用を促進し、セキュリティ面の課題解決に向けた検討を行いながら、柔軟な働き方を推進する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	テレワーク制度利用者数（年間延べ人数）	人	143	123	400	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
テレワーク制度の見直しの検討、運用	順次運用				

取組状況	テレワーク制度の制度設計の見直しを進めていくとともに、令和７年２月運用開始予定の「文書の電子決裁」を利用したテレワーク申請への移行の検討を行った。

セキュリティ面の課題解決の検討	検討				

取組状況	令和７年度内のテレワークシステム更新に向け、セキュリティポリシーの見直しの検討を始めた。

今後の取組	狙う効果
「文書の電子決裁」を利用した申請方法へのスムーズな移行やテレワークシステム更新に伴うセキュリティポリシーの見直しに向け、関係課とともに引き続き検討を行っていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	37	取組名	市役所ＤＸの推進に伴う業務改革（ＢＰＲ）の実施	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。						
現状と課題	市役所ＤＸやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行うことが必要である。						
課題解決に向けた取組	市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
方針、方向性及び見直し内容の検討	検討				
業務プロセスの見直しの実施		順次実施			

取組状況	
	現在の業務の課題や問題点を定量的に把握し、分析を行うため、令和６年度に業務プロセス調査を実施することとした。また、令和５年度は、eラーニング形式と対面形式によるＢＰＲスタートアップ研修を実施し、ＢＰＲ実践に向けて職員の理解を深めるとともに必要性の周知を図った。
取組状況	

今後の取組	狙う効果
業務プロセス調査を実施し、課題の把握・分析を行った後、改善効果が高く見込まれる事務事業から優先的に業務プロセスの見直しを行う。	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	38	取組名	ＲＰＡ利活用の推進	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	ＲＰＡを活用し定型業務の自動化を行い、職員が政策的業務に注力している。						
現状と課題	令和２年度からＲＰＡの導入を開始し、順調に対象業務を拡充させている。 政策的業務に注力できるよう、デジタル技術を活用して更なる業務効率化を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	ＡＩ－ＯＣＲとの連携によるＲＰＡ対象業務範囲の拡充や、他市町村との共同利用を推進し、運用経費の削減も行いながら、庁内業務の効率化を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	ＲＰＡ利活用業務数	業務	16	18	26	20.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＲＰＡ利活用の検討	検討				
取組状況	県内他自治体での取組事例を紹介しながら、全庁にＲＰＡを導入する業務を募集した。				
ＲＰＡ利活用の推進	運用				
取組状況	新たに２業務を選定しＲＰＡを本格運用した。				

今後の取組	狙う効果
引き続き、ＲＰＡの活用による業務時間の削減を図るとともに、基幹系システムの標準化に向け、現在導入しているＲＰＡの精査を行う。	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	39	取組名	Ｉｏ Ｔ利活用の推進	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	現場に行かなくてもリアルタイムなデータ取得により、迅速かつ的確な対応を行い、市民サービスの向上が図られている。						
現状と課題	デジタル技術を活用して排水路の水位観測などの状況把握を行い、業務の効率化に取り組んでいる。今後も課題解決につながる事業を洗い出し、効率化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	デジタル技術を活用した常時観測により、異常を速やかに検知し、効率よく迅速な対応を行える環境を整備する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	Ｉｏ Ｔ利活用業務数	業務	6	6	11	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
Ｉｏ Ｔ利活用の検討	検討				

取組状況	災害時に迅速な対応を行うため、積雪センサー及び道路監視カメラの増設や、土砂崩れ対策として水位センサーの新設について検討した。

Ｉｏ Ｔ利活用の推進	運用

取組状況	消雪装置の監視カメラについて４か所増設した。 センサーデータを県内の広域で利活用するため、データ連携基盤の取組みについて県と協議を行った。

今後の取組	狙う効果
県で構築したデータ連携基盤と市で取得した水位・雨量等のセンサーデータ等を連携し、防災データの可視化を行う。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	40	取組名	オープンデータの拡充	所属名	未来創造課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。
現状と課題	市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。
課題解決に向けた取組	オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	オープンデータの提供数	データ項目	98	93	150	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
カタログサイトの構築	構築（済）				
オープンデータの拡充		運用			

取組状況	データを検索し易くするとともに市のデータ利活用事例を掲載するなど、利便性を向上させたカタログサイトを構築し、公開した。
取組状況	公開するオープンデータの拡充に向け、外部講師による職員向け研修会を開催した。 また、これまで紙ベース及びＰＤＦデータのみであった射水市統計書を利活用しやすい形式で公開した。

今後の取組	狙う効果
機械判読性の高いファイル形式でのデータ公開を行っていくほか、県データ連携基盤へのデータ提供も行うことで広域でのデータ利活用を推進していく。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☑市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	41	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	全国の自治体が同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。						
現状と課題	県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。						
課題解決に向けた取組	国の仕様に基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
標準準拠システムの調査	検討（済）				
取組状況	標準化の対象業務のFit＆Gap分析(※)が完了し、課題を整理した。また、県及び県内市町村と共同で標準化に向けた勉強会を開催した。				
標準準拠システムの調達・構築		調達・構築			
取組状況					
標準準拠システムの運用				運用	
取組状況					

今後の取組	狙う効果
令和６年度に県及び県内市町村でプロポーザルを実施し、共同調達を行う。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

(※)Fit&Gap分析…Fit「適合」とGap「かい離」。システム導入にパッケージソフトなどを用いる場合、パッケージが備える機能とユーザ側の業務プロセスがマッチしているかどうかを細かく調べること。

番号	42	取組名	補助金の適正な運用	所属名	未来創造課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	公平かつ適正で透明性のある補助金制度が運用されている。
現状と課題	令和４年度に全市的な補助金の見直しの統一基準となる「補助金適正化に関するガイドライン」を策定したことから、ガイドラインに基づく補助金の見直しを実施する必要がある。
課題解決に向けた取組	市単独補助金を検証し、３年間の見直し期間の間に見直しを行い、市ＨＰにて公表する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	見直しを行った市単独補助金の割合	%	－	－	100	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
補助金の見直し	実施				

取組状況	検証結果を踏まえ、ガイドラインに基づき、見直し期間３年（令和７年度末）の間に改善の余地ありと判断した項目の見直しや補助金交付要綱の制定等を進めている。

補助金の検証・見直し内容等の公表	検証・公表（済）			検証・公表	

取組状況	ガイドラインに基づく見直しの対象となった146の市単独補助金について、補助金チェックシートにより検証を行い、結果を市ホームページにて公表した。

今後の取組	狙う効果
ガイドラインに基づき、公平かつ適正で透明性のある補助金制度とするため、順次見直しを進めていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☑透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☑公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	43	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	所属名	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	使用料・手数料が、統一的で明確な基準で算定されている。						
現状と課題	使用料・手数料の適正化に関する基本方針（平成30年９月）に基づき、受益と負担の適正化を図っており、原則として４年ごとにその見直しを行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマル等の社会環境の変化や、公共施設の再編等を考慮しながら使用料・手数料の見直しを検討する必要が生じている。						
課題解決に向けた取組	施設維持管理経費及び稼働率並びにサービス提供に要する経費等の推移を把握しながら、使用料・手数料の必要な見直しを行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
施設維持管理費及び稼働率、サービス提供に要する経費の把握	現状把握			現状把握	
取組状況	各施設の利用状況や維持管理費及びサービス提供に要する経費を把握した。				
使用料・手数料の見直し				検討	見直し
取組状況					

今後の取組	狙う効果
引き続き、施設維持管理経費及び稼働率の把握、サービス提供に要する経費の把握を進める。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☑公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	44	取組名	ペーパーレスの推進	所属名	総務課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。
現状と課題	令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。
課題解決に向けた取組	ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考にしつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	ペーパーレス会議の開催回数（年間）	回	257	348	400	63.6%
	決裁文書の電子決裁の割合	%	－	－	100	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
打合せ、会議のペーパーレスの促進	実施				

取組状況	職員への周知・啓発を図るとともに、ペーパーレス会議システムのユーザー数の拡充や、新たに予算編成、監査業務における資料を電子化するなど、更なるペーパーレス化を推進した。

電子決裁機能付き文書管理システムの導入	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	検討（済）	導入	実施		

取組状況	先進自治体への視察や、庁内推進組織において導入に向けた課題や効果等について検討を行った。

今後の取組	狙う効果
端末やネットワーク環境の見直しを行いながら、ペーパーレス会議等を更に推進するとともに、文書管理における電子決裁の円滑な導入に向け、引き続き運用方法等の検討を行う。	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	45	取組名	電子入札の導入	所属名	総務課	進捗状況	完了
あるべき姿（目指す姿）	全ての入札が電子入札で執行され、事務の効率化・迅速化、透明性の向上、応札者の費用低減等が図られている。						
現状と課題	県及び県内他自治体との共同調達により、令和４年度に電子入札システムを導入し、工事及び工事関連業務委託の入札を電子入札で行っているが、役務及び物品の入札についても令和５年６月から電子入札が可能となったことから、実施する必要がある。						
課題解決に向けた取組	役務及び物品に関する入札も電子入札によるものとし、全ての入札案件を電子入札の対象とする。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
全入札区分を対象とした電子入札の実施	導入（済）	実施			

取組状況	令和５年６月から、役務及び物品の入札についても電子入札で執行した。これにより、全ての入札案件を電子入札で執行することとなった。

今後の取組	得られた効果
電子入札への参加に必要な利用者登録を促進するなど、引き続き円滑な運用を図る。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減　☐市民協働の推進　☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	46	取組名	電子契約の導入	所属名	総務課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。
現状と課題	従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも２度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。
課題解決に向けた取組	県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	電子契約による契約締結の件数の割合（随意契約を含む）	%	－	0	100	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備	検討・準備				

取組状況	
	県内他自治体との共同調達に向け、富山県が主催する電子契約部会への参加を通じて、スケジュールや具体的な取組等について、令和６年度からの導入準備に向けた検討を行った。庁内においては仮想環境下で電子契約を試行し、参加所属からヒアリングを実施するなど検証を行った。

建設業協会等関連団体への周知・試行		試行・周知			

取組状況	

電子契約の導入・実施		導入	実施		

取組状況	

今後の取組	狙う効果
契約関連事務の効率化を併せて検討し、令和６年10月の導入に向け、取組を進めていく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	47	取組名	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	所属名	環境課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事務事業におけるあらゆる地球温暖化対策の取組が定着して実施されている。（令和12年度時点）
現状と課題	近年、世界各地で地球温暖化が原因とされる異常気象や自然災害が多発している中、本市においては令和５年２月に「射水市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、５月には射水市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体の取組の推進が必要である。
課題解決に向けた取組	省エネルギー施策の推進、再生可能エネルギーの導入、電気自動車への更新や充電設備の導入、あらゆる事務事業における環境に配慮した取組を市が率先して実施し、市全体を牽引するとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、将来的なエネルギーコストの抑制につなげる。

数値目標	項目名	単位	当初(R3)	実績(R4)	目標値(R12)	達成率(R4)
	事務事業における温室効果ガス排出量（年間）	$t\text{-}co_2$	31,366	31,130	22,982	2.8%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
公共施設における省エネルギー化の推進	実施				
取組状況	公共施設27施設を全面ＬＥＤ化、11施設に太陽光発電設備導入、10施設に蓄電池導入、２施設の大型空調設備更新、700か所の防犯灯ＬＥＤ化、21施設に節水器具導入を実施した。				
市有施設への再生可能エネルギー導入の推進	実施				
取組状況	公共施設38施設において、地元木質バイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー電気を15%導入した。				
公用車の電気自動車への更新及び充電設備の率先導入	実施				
取組状況	公用車として電気自動車５台、プラグインハイブリッド車２台を更新したほか、市庁舎立体駐車場に電気自動車用急速充電器２基、普通充電器12基を整備した。また、民間事業者による国補助金を活用した公共施設への電気自動車用普通充電器２基の無償整備を実施した。				
あらゆる事務事業における環境に配慮した取組の実施	実施				
取組状況	クリーンピア射水におけるバイオマス発電認定を取得したほか、民間事業者と連携した超小型電気自動車を活用した実証実験を実施した。				

今後の取組	狙う効果
公共施設への太陽光発電設備の導入可能性調査を実施し、導入効果の高い施設を把握した上で導入計画を策定し、順次導入を進めていく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上

収支改善額（独自財源の確保）	2,162千円	№57「有料広告収入等の独自財源の確保」の内数

番号	48	取組名	介護認定審査会資料のペーパーレス化	所属名	介護保険課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	介護認定審査会資料がペーパーレス化され効率的な審査会が運営されている。						
現状と課題	介護認定審査会は年間約190回開催しており、開催ごとの資料準備が職員の大きな負担となっている。タブレット端末等の導入費用等の課題はあるが、審査会資料のペーパーレス化（デジタル化）を実現し、職員の負担軽減や資源・経費の節減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	ペーパーレス化に当たり、費用対効果を検証するとともに、審査会委員への合意形成や操作方法等の説明を行う。令和６年度以降、段階的に試験導入を行い効果を見極めながら、介護認定審査会資料のペーパーレス化を実現する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	介護認定審査会年間開催数（ペーパーレス）（年間）	回	0	0	190	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
介護認定審査会資料のペーパーレス化	試行・検討（済）	導入準備	実施		

取組状況	令和６年度導入に向け、介護認定審査会委員を対象としたタブレット試験運用を実施し、ペーパーレス化への合意形成、操作方法の理解を深めた。

今後の取組	狙う効果
関係者と協議検討し、令和６年10月の導入に向け、取組を進めていく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	49	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備	所属名	学校教育課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。
現状と課題	統合型校務支援システムや１人１台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。
課題解決に向けた取組	整備後５年を経過する１人１台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
１人１台端末等の更新	検討		実施		
取組状況	教員に対してアンケートを収集するなど現在の課題を整理するとともに、県内他市町村と連携し有効活用を行うための更新方針を検討した。				
校務支援システムの更新	検討			実施	
取組状況	令和８年度の更新に向け、校務支援システムの機器構成や周辺システム等の調査・検討を実施した。				
ネットワーク環境の更新	検討			実施	
取組状況	令和８年度の更新に向け、ネットワーク環境の機器構成や周辺システム等の調査・検討を実施した。				

今後の取組	狙う効果
令和７年度及び令和８年度の更新に向け、引き続き、調査・検討を進める。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

取組項目 ② 職員の能力向上と意識改革

番号	50	取組名	職員の能力・意欲の向上	所属名	人事課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。						
現状と課題	高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。						
課題解決に向けた取組	職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、ＤＸの推進を加速させられる人材の育成に取り組む。また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）	人	246	422	500	69.3%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
国、県等の研修機関への職員派遣	実施				
取組状況	行政実務研修員として内閣府地方創生推進事務局に１名、市町村等中堅幹部養成研修として富山県に１名、とやま呉西圏域連携事業として小矢部市に１名を派遣した。また、海外研修に１名参加した。				
ＤＸの推進を加速させられる人材の育成	実施				
取組状況	市町村職員研修機構のＤＸ入門研修に２名、県のＤＸ人材育成研修（幹部・管理職向け研修）に９名が参加した。				
自己啓発の受講（利用）促進	受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
取組状況	職員への周知のほか、研修開催時にも制度の周知を図り、５名が利用した。				

今後の取組	狙う効果
職員の意識改革と能力開発・資質向上を目指した人材育成に継続して取り組む。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	51	取組名	人事評価制度の見直し	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	人事評価を通じて職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上、効果的な人材育成等の推進が図られている。						
現状と課題	これまでも①職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上　②効果的な人材育成の推進　③能力・実績に基づく人事管理の実現を目的に人事評価を実施しているが、より効果的な人事評価制度への見直しが必要である。						
課題解決に向けた取組	人事評価制度を見直し、人事評価シートの改変や管理職の評価スキルの平準化、評価結果のフィードバックの徹底などに取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
人事評価制度の見直し	検討（済）	見直し	運用		
評価者研修の実施			実施		

取組状況	見直し方法の検討を行った結果、令和６年度中に制度の見直しを行い、令和７年度後期から運用することとした。（取組スケジュールの変更）
取組状況	

今後の取組	狙う効果
令和６年度に制度の見直しを行い、令和７年度後期から新制度で運用する予定である。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	52	取組名	時間外勤務時間の縮減	所属名	人事課	進捗状況	遅れ
あるべき姿（目指す姿）	各職員それぞれに合ったワーク・ライフ・バランスが実現されている。						
現状と課題	所属によっては慢性的に時間外勤務が発生し、その時間数が高止まりしている状況が続いており、職員のメンタルヘルス等への影響が懸念されることから、縮減に向けた対策が必要である。						
課題解決に向けた取組	特定の職員への過重な負担とならないよう業務配分等を見直し、時間外勤務時間の縮減につながるメリハリのある人員配置の検討を行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	職員一人当たりの時間外勤務時間数（年間）	時間	79.2	111.0 (91.9)	60以下	0.0%

※実績の()内は、能登半島地震対応分を除いた実績値

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
出退勤管理システムの運用	導入（済）	運用			
取組状況	令和６年１月から出退勤管理システムを本格導入し、職員の出退勤時間の把握に努めた。				
各所属での業務配分等の見直し		見直し・運用			
取組状況					
適正な人員配置の検討	検討・運用				
取組状況	所属において時間外勤務が恒常的に継続している場合には、適正な人事配置の検討を行った。				

今後の取組	狙う効果
出退勤管理や時間外勤務の状況を見ながら、各所属の業務配分の見直しを進めていくとともに、業務プロセスの見直し（ＢＰＲの活用等）による更なる事務の効率化や適正な人員配置を行うなど、働き方改革を推進していく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

取組項目 ③　適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	53	取組名	組織体制の充実・強化	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿（目指す姿）	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、効率的な組織体制となっている。						
現状と課題	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら組織体制の維持に努めている。引き続き、限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりや組織横断的な連携強化が必要である。						
課題解決に向けた取組	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
組織体制の見直し	順次実施				

取組状況	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、組織体制の見直しを行った。

今後の取組	狙う効果
引き続き、人事ヒアリングを通じて現状把握等を行い、時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	54	取組名	適正な職員数の管理	所属名	人事課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	質の高いサービスの提供に向け、適正な職員数で組織運営ができている。
現状と課題	定員適正化計画に基づき職員数の適正管理に取り組んできた。引き続き真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託やデジタル技術を活用した業務効率化等に一層取り組みつつ、業務遂行に必要な職員数を見極めていく必要がある。
課題解決に向けた取組	定年延長に加え、多様化・高度化する市民ニーズへの対応等を踏まえ、令和７年度からの５年間を計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、適正な職員数を管理していく。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R11)	達成率(R5)
	職員数（消防・病院を除く）	人	594	603	638	20.5%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
定員適正化計画の策定	策定（済）				

取組状況	
	令和６年４月１日から令和11年３月31日までの５年間を計画期間とする新たな定員適正化計画を策定した。

適正な職員数の管理		実施				

取組状況	

今後の取組	狙う効果
定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を行っていく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	55	取組名	職員給与の適正管理	所属名	人事課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	職員給与の適正管理により、職員の意欲・能力が存分に発揮され組織が活性化している。
現状と課題	職員給与については、国の取扱いを基本とし、適正に運用している。また、勤務実績等に基づく人事評価結果も給与に反映させている。 地方公務員法に規定する情勢適応の原則のもとで、県や他の地方公共団体の状況を考慮しながら、職員給与を適正に管理していく必要がある。
課題解決に向けた取組	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告や、県や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努める。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
人事評価結果の給与への反映	実施				
取組状況	人事評価を行い、評価結果を昇給等の給与に反映させた。				
職員給与の適正な管理	実施				
取組状況	人事院勧告を踏まえた給与改定を行った。				

今後の取組	狙う効果
県や他の地方公共団体の給与水準（ラスパイレス指数等）の状況を踏まえつつ、給与制度の見直しについて検討し、適正な給与管理を行っていく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☑職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

基本方針　３　健全な財政基盤の堅持

取組項目　①　自主財源の確保及び創出

番号	56	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用	所属名	政策推進課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	射水市の取組に多くの企業が賛同し、応援（寄附）している。
現状と課題	第３次総合計画と合わせてとりまとめた財政見通しでは、将来の歳入不足が見込まれ、基金繰入金により収支の均衡を図ることとしている。 持続可能なまちづくりを進めていくための財源確保の手法の一つとして、「企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）」を活用し、歳入不足の解消を図る必要がある。
課題解決に向けた取組	国のホームページに本市の地方創生の取組を掲載するほか、市ホームページに寄附募集事業を掲載するなど、様々な手法で寄附対象事業をＰＲする。 また、地方創生に資する新たな寄附対象事業の拡充を図り「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への位置付け（改訂）を行うとともに、民間連携も視野に入れ、射水市に対する企業の関心を高めて寄附へつなげる手法を検討する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ホームページ等でのＰＲ・企業への周知	随時実施				
取組状況	国の「企業版ふるさと納税ポータルサイト」や市ホームページに寄附募集事業を掲載しＰＲした。また、北陸３県の企業や本市に営業所を置く企業に対し、企業版ふるさと納税を募集する文書を送付するなど、本市の取組の周知に努めた。				
まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂	随時実施				
取組状況	第３次総合計画及び国総合戦略の内容を踏まえて、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を行い、新しい学びの場の創出事業など、新たな寄附対象事業を総合戦略に位置付けた。				
寄附拡大につなげる手法の検討	随時実施				
取組状況	民間事業者２社と企業版ふるさと納税の寄附企業開拓支援業務委託契約を締結し、金融機関等のノウハウを生かした新たな寄附企業の掘り起こしを行った。				

今後の取組	狙う効果
令和７年度を初年度とする次期総合戦略の内容を検討するに当たり、更なる企業版ふるさと納税の活用を念頭に取り組む。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
企業版ふるさと納税寄付額：54,250千円	

番号	57	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保	所属名	財政課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	様々な媒体を有料広告の対象とし、財源の獲得に努めるとともに、ネーミングライツにより安定的な財源の確保を図り、持続可能な施設運営と市民サービスの向上に取り組んでいる。
現状と課題	一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。
課題解決に向けた取組	民間活力を活用し、新たな有料広告等の獲得、既存の広告媒体の継続に努め、市民サービスの向上につなげる。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
有料広告収入等独自財源の確保	継続して実施				

取組状況	
	市内公共施設のネーミングライツの適正価格を検討し、市ＨＰで募集するなど、独自財源の確保に努めた。

今後の取組	狙う効果
引き続き、先進団体の事例等も参考に積極的な取組に努める。	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額（独自財源の確保）　1,518千円	

番号	58	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	所属名	財政課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	財政負担の軽減を図るため市債の繰上償還を行うとともに、基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営が維持されている。
現状と課題	高齢化の進行などに伴う社会保障費の増嵩に加え、大型の施設整備に係る市債の償還、ＤＸの推進等の積極的な投資により、今後も多くの財政負担が生じることが予想されるため、持続可能な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。
課題解決に向けた取組	持続可能な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
基金への積立及び市債の繰上償還	継続して実施				

取組状況	一般会計において、決算上剰余金等を活用し、各基金への積立を行った。また、後年度の公債費負担の軽減を図るため、令和５年度に1,066,230千円の繰上償還を実施した。

今後の取組	狙う効果
引き続き、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還に努める。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	59	取組名	未利用市有地の有効活用	所属名	防災・資産管理課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	未利用市有地を適切に売却、貸付けし自主財源を確保するとともに、有効活用による地域活性化につながっている。
現状と課題	公売や貸付、民間提案事業等により普通財産の利活用に努めている。物件ごとに様々な課題を抱えており、利活用するには相応の時間と費用を要する。
課題解決に向けた取組	サウンディング調査等により、個々の物件について精査するとともに、優先順位をつけて調査を行い、土地の利活用を図る。

	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
数値目標	普通財産（市有地）累計売却額 ※法定外公共物を除く	千円	ー	224,609	250,000	89.8%
	普通財産（市有地）累計貸付額 ※法定外公共物を除く	千円	ー	6,631	32,500	20.4%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
未利用市有地の売却	継続して実施				
取組状況	売却可能な物件を入札等により売却し、財源を確保することができた。また、地域課題に応じた未利用市有地の利活用に取り組んだ。				
未利用市有地の貸付	継続して実施				
取組状況	未利用市有地の有効な貸付を行った。貸付に当たっては、地域の理解が得られる事業目的に対し、貸付を行った。				

今後の取組	狙う効果
普通財産を精査し、適時売却及び貸付ができるよう必要な条件整備を進める。また、民間事業者へのサウンディングを継続し、売却と貸付を促進する。	☐経費の節減 ☑地域の活性化･魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政･経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保･市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性･公正性の確保 ☐職員の能力･組織力の向上
土地売払収入 224,609千円	

番号	60	取組名	企業立地の促進	所属名	商工企業立地課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。
現状と課題	従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス（サテライトオフィス等）への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。
課題解決に向けた取組	企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	市内既存企業団地の分譲率	%	98.1	97.1	100	0.0%
	サテライトオフィス等の設置数	箇所	0	1	3	33.3%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
沖塚原企業団地の売却	実施				
取組状況	分譲面積が増加（沖塚原企業団地9.5ha）したため、数値目標の市全体の分譲率は一時的に低下した。一方で、沖塚原企業団地においては、令和５年４月の分譲開始後、３社と契約し売却を順調に進めている。（38,341㎡、売却率40.4%）				
新たな事業用地の検討、整備等		検討		実施	
取組状況					
企業誘致（サテライトオフィス含む）	実施				
取組状況	令和５年７月に東京都のＩＴ企業１社が本市にサテライトオフィスを設置するとともに、射水市民を１名新規雇用した。				

今後の取組	狙う効果
引き続き、沖塚原企業団地の早期完売に向け、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、企業ニーズを捉えた助成制度の見直し等を検討していく。	☐経費の節減 ☑地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

取組項目 ② 公営企業の経営健全化

番号	61	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。						
現状と課題	人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や電力料金の高騰等により費用が増加すると見込まれるため、その対策を確立する必要がある。						
課題解決に向けた取組	広域連携による効率化協議を推進するなど費用の縮減に努めるとともに、市民への情報周知を強化する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
現行ビジョンの見直し	検討	見直し案策定	公表	運営及び検証	

取組状況	現行ビジョンの各施策の達成度や進捗状況を検証するとともに、見直しに向けて、後期で取り組む施策等についての検討を行った。

今後の取組	狙う効果
現行ビジョンの計画期間の中間点である令和６年度の見直しに向け取り組んでいく。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	62	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）	将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。						
現状と課題	人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、電力料金の高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。						
課題解決に向けた取組	流域下水道への接続等により維持管理の効率化を図るとともに、市民への情報周知を強化する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
現行ビジョンの見直し	検討	見直し案策定	公表	運営及び検証	

取組状況	現行ビジョンの各施策の達成度や進捗状況を検証するとともに、見直しに向けて、後期で取り組む施策等についての検討を行った。

今後の取組	狙う効果
現行ビジョンの計画期間の中間点である令和６年度の見直しに向け取り組んでいく。	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	63	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	所属名	上水道工務課	進捗状況	順調

あるべき姿（目指す姿）	配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。
現状と課題	管路延長の35.5%（265km）を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。
課題解決に向けた取組	水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	ポリエチレン管整備率（口径50mm）	%	0.3	0.9	2.5	27.3%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ポリエチレン管整備	随時実施				

取組状況	
	水道配水用ポリエチレン管を導入したことにより、耐震化率の向上を図った。

今後の取組	狙う効果
令和６年度においては、約1.0ｋｍの施工を計画しており、令和６年度末の水道配水用ポリエチレン管の整備率は1.3%となる見込みである。	☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☑サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	64	取組名	汚水処理事業の広域化（処理場の統廃合）	所属名	下水道工務課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	農業集落排水処理区等の汚水処理施設（３処理場）を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。
現状と課題	八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。
課題解決に向けた取組	下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	統廃合した汚水処理施設数	処理場	0	0	3	0.0%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
接続切替の実施設計業務	実施				
取組状況	能登半島地震の影響により設計業務委託の工期が令和６年７月末まで延長となったため、計画期間内の施設の統廃合の完了は維持しつつ、工事実施時期の見直しを行った。（取組スケジュールの変更）				
八講処理区の接続切替工事			実施	統廃合	
取組状況					
白石・白城台処理区の接続切替工事				実施	統廃合
取組状況					

今後の取組	狙う効果
令和６年度に下水道事業計画の変更を実施し、各処理場の接続替え工事を実施していく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☑費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☑事務効率の向上 ☑透明性の確保・市民への説明責任 ☑業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

番号	65	取組名	病院事業における総合的な経営改善策の推進	所属名	市民病院経営管理課	進捗状況	概ね順調

あるべき姿（目指す姿）	経営改善に取り組み、経常収支比率が100％を超えている。
現状と課題	新型コロナ関連の特別な収益等により経常収支比率は100％を超えているが、段階的に縮小されていくことが見込まれる。今後は医業収益の向上を図ることで経常収支比率100％を維持し、将来的に持続可能な医療提供体制を確保するための病院経営に努める必要がある。
課題解決に向けた取組	令和５年度に策定する公立病院経営強化プラン（計画期間：令和６～９年度）の中で持続可能な医療提供体制の確保に向けた経営強化策を示すとともに、現在タスク管理として取り組んでいる入院患者数増加に係る取組を推進する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率(R5)
	病床稼働率（一般病棟）	%	67.6	69.9	75.0	31.1%

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
公立病院経営強化プランの策定	策定（済）			見直し	
取組状況	経営強化プラン策定に当たり、院内委員会や病院運営協議会を開催し、データ分析や記載事項について検討した。併せて、市議会へ報告するとともにパブリックコメントを実施し、意見集約の上、策定した。				
他医療機関からの紹介患者受入	継続して実施				
取組状況	紹介患者受入数増を目指すとともに地域の医療機関の後方支援を果たすため、市内医療機関に対し、当院の役割や機能の周知に努めた。				
救急医療体制の充実	継続して実施				
取組状況	市内唯一の公的病院として地域医療を支えるため、救急医療体制の充実はもとより、在宅医療についても実施するなど、幅広く医療を提供した。				
地域包括ケア病棟の効率的な運用	継続して実施				
取組状況	本院における地域包括ケア病棟の特色である、在宅での暮らしを継続できるようなリハビリの充実を図るとともに、効率的で円滑な病床運用を行った。				

今後の取組	狙う効果
経営強化プランに基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保していく。	☑経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上
収支改善額	

※本プラン推進期間中に完了した取組

年度	取組名
令和５年度	地域包括支援センターの機能強化
	大門コミュニティセントー及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用
	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入
	学校体育館のスマートロックの導入
	電子入札の導入

財務管理部防災・資産管理課　資料１
６月定例会　総務文教常任委員会
令和６年６月１１日

令和６年能登半島地震対応検証事業について

１　事業概要

令和６年能登半島地震に係る本市の人流分析や市民アンケート調査による市民の避難行動をはじめ、実際に行った災害対応と地域防災計画との整合性について検証を行い、課題を整理するとともに、必要に応じて地域防災計画等の見直しを行うもの。

検証等については、有識者や地域代表、防災士等で構成する「(仮称) 令和６年能登半島地震対応等射水市検証委員会」を立ち上げ行う。

２　委員構成（案）

学識経験者
地域代表
防災士
情報通信関係
本市職員　等　１０名程度

３　今後のスケジュール（案）

７月　第１回 検証委員会
　内容：検証委員会の設置、地震対応・被害状況、人流分析・市民アンケート調査進捗、検証方法、スケジュール 等

９月　第２回 検証委員会
　内容：人流分析・市民アンケート調査結果、地震対応の検証、課題の整理 等

11月　第３回 検証委員会
　内容：課題への対応案及び地域防災計画の見直し案　等

12月　議会　検証結果（案）報告

２月　第４回 検証委員会
　内容：課題への対応及び地域防災計画見直しの取りまとめ

３月　議会　検証結果報告

財務管理健部　課税課　資料１
６月定例会　総務文教常任委員会
令和６年６月１１日

定額減税補足給付金（調整給付）について

１　趣旨

令和６年度に実施する個人住民税の定額減税に伴い、所得税分を含め減税しきれない方にその差額分の給付（調整給付）を行うもの。

２　給付対象

定額減税の対象者で、定額減税可能額が定額減税前税額を上回ると見込まれる方。

※１８，０００人（見込）

３　給付額

次の①と②の合算額を１万円単位に切り上げて算定した額

①所得税分定額減税可能額－令和６年分推計所得税額(令和５年分所得税額)

②個人住民税所得割分定額減税可能額－令和６年度分個人住民税所得割額

※１：定額減税可能額

所得税分＝（本人＋同一生計配偶者＋扶養親族の数）×３万円

個人住民税所得割分＝（本人＋控除対象配偶者＋扶養親族の数）×１万円

※２：扶養親族の数

１６歳未満扶養親族を含む。また、同一生計配偶者・控除対象配偶者・扶養親族のうち、国外居住者を除く。

※３：令和６年分推計所得税額

市民の方にいち早く給付する観点から、令和５年分の所得・扶養状況から推計して、給付額を算定する。

４　給付時期（予定）

令和６年７月下旬に対象者へ確認書（申請書）を送付し、８月下旬から給付を開始する。

５　補正予算額

（１）事業費（給付金額）　７９２，０００千円

（２）事務費　２５，５０５千円（既に予算計上済）

（３）合　計　８１７，５０５千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当する。(国 10/10)

６　その他

調整給付の算定において、令和６年分推計所得税額は実額による算定ではないことを踏まえ、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、調整給付額に不足が生じる場合には、追加で不足分の給付を行う。

※過大に給付した場合は、原則として返還を求めない。

【参考】

個人住民税に係る定額減税額

対象者	減税額
令和６年度分の個人住民税に係る合計所得金額が 1,805 万円以下の納税義務者 （給与収入が 2,000 万円以下）	本人及び控除対象配偶者を含めた扶養親族１人につき（国外居住者を除く） 個人住民税　１万円 （所得税　３万円）

定額減税の対象となる方の個人住民税の徴収方法（令和６年度）

（１）給与所得に係る特別徴収（給与所得者の方）

令和６年６月分は特別徴収を行わず、減税額を控除した税額を令和６年７月分～令和７年５月分の１１か月に対して徴収する。

（２）普通徴収（事業所得者等の方）

定額減税前の税額をもとに算出した第１期分の税額から減税額を控除する。控除しきれない分は第２期分以降から順次控除する。

（３）公的年金などの所得に係る特別徴収（年金所得者の方）

定額減税前の税額をもとに算出した１０月分の税額から減税額を控除する。控除しきれない分は１２月分以降の税額から順次控除する。

教育委員会事務局生涯学習・スポーツ課資料１
６月定例会　総務文教常任委員会
令和６年６月１１日

フットボールセンター復旧工事について

１　被害状況について

被害箇所		被害状況
マリンフィールド（北側）	人工芝フィールド	北東側を中心に液状化に起因する地盤沈下
	防球ネット	北側の支柱において液状化による傾斜
	外周側溝	北東側において液状化による不陸
ブリッジフィールド（南側）	人工芝フィールド	全体的に地盤沈下が発生（特に東側が著しい） 隆起箇所複数
	防球ネット	東側の支柱がフィールド側へ傾斜
	外周側溝	東側において地盤沈下による不陸
駐車場	北側	地盤沈下及び南北方向に軽微なクラック
	南側	地盤沈下及び東西方向に大きなクラック

※調査概要：平面及び横断測量、支柱等の傾き計測

２　復旧工事内容

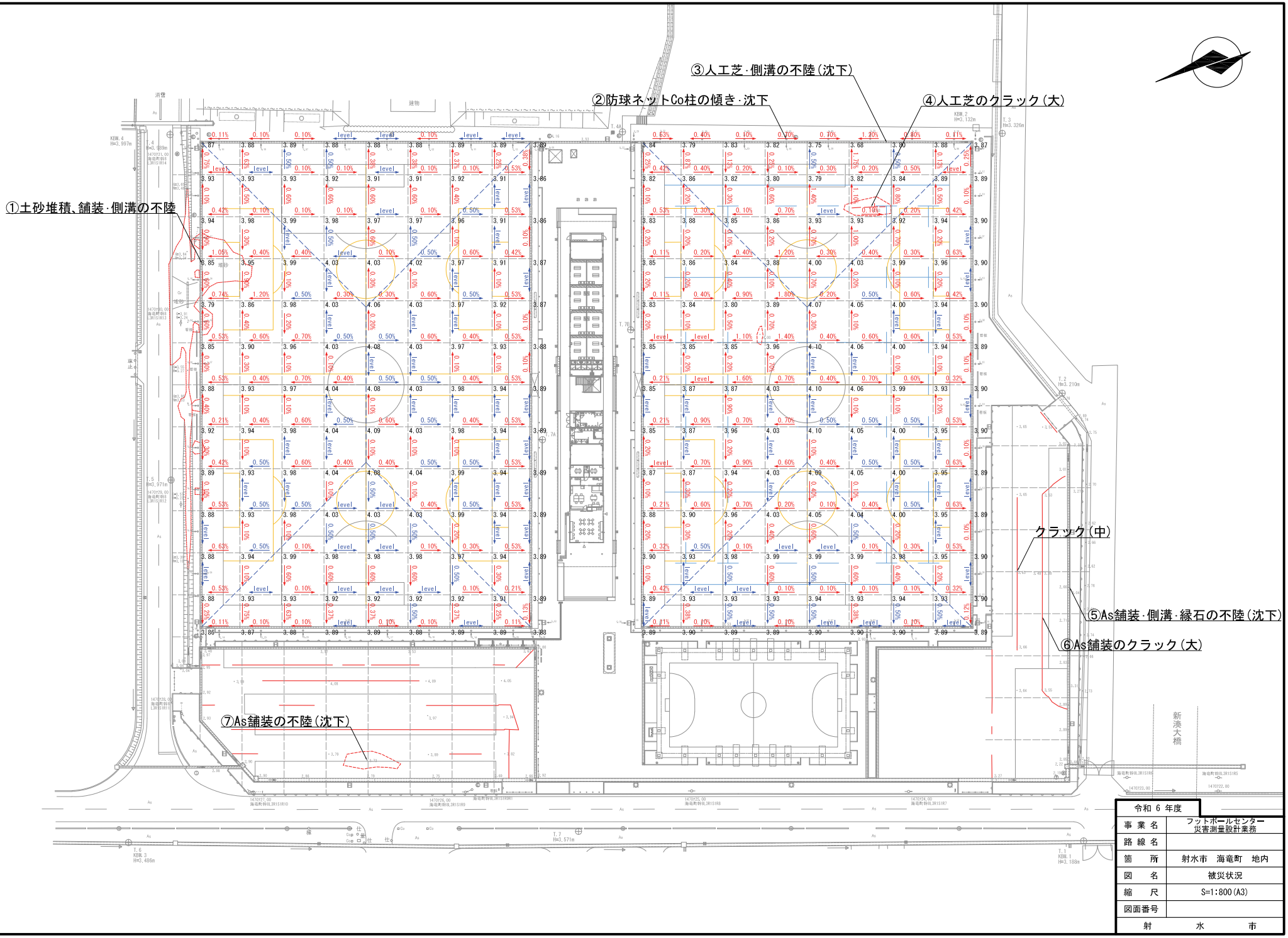
（１）人工芝フィールド２面の全面復旧（被災前のＪＦＡ公認ピッチへ復旧する）
（２）フィールド外周側溝の部分補修
（３）防球ネット支柱の傾き補正
（４）駐車場の地盤沈下箇所復旧（北側・南側）

３　予算額（案）

５６９，０００千円
※財源として、国の公立社会教育施設災害復旧費補助金（補助率２/３）及び交付税措置のある災害復旧事業債の活用を予定

４　今後のスケジュール（案）

令和６年７月以降　入札、仮契約
市議会にて議決後、復旧工事に着手（工期：概ね５～６か月）
※復旧が完了したフィールドから順次再開予定



令和 6 年度	
事業名	フットボールセンター災害測量設計業務
路線名	
箇所	射水市　海竜町　地内
図名	被災状況
縮尺	S=1:800(A3)
図面番号	
射	水　市

①液状化による土砂堆積、舗装･側溝の不陸

②防球ネットの傾き･沈下

③人工芝･側溝の不陸（沈下）

④人工芝のクラック（大）

⑤アスファルト舗装･側溝･縁石の不陸（沈下）

⑥アスファルト舗装のクラック（大）

⑦アスファルト舗装の不陸（沈下）